

# スクールソーシャルワーカーの配置は

来年度より学校への配置を計画

一問一答方式



辻 史子 議員  
公明党田原市議員

## 生活困窮者自立支援制度（※1）の着実な実施について

**問** 自立支援に向けて、市が任意で行う事業の考えは。

**答** 生活再建に直結する就労準備支援事業を早期に実現したい。市内事業所等に協力を求めていく。

**問** 支援が必要な子どもへの教育委員会の取り組みと学校へのスクールソーシャルワーカー配置の考えは。

**答** 子ども・若者相談総合窓口で対応するとともに、訪問型アウトリーチ家庭支援チームで支援している。（※2）来年度より、学校へのスクールソーシャルワーカー配置も計画。

（※1）生活困窮者自立支援制度（平成27年4月より施行）…様々な理由で生活に窮する人たちの相談を自治体が窓口となり就労準備支援事業・一時生活支援事業等を実施。

（※2）就労等生活支援を含めた課題に、ファイナンシャルプランナー、心配ごと相談員などのチーム員が、各所に出向き解決を図る。



## 地方創生総合戦略策定の現状について

**問** 長期人口ビジョン、田原市まち・ひと・しごと総合戦略策定の進捗状況は。

**答** 庁内組織・外部有識者組織を立ち上げて策定を進めており3月までに策定。

**問** 国の方針には「地方の力を引き出す」とあるが、本市の強みをどう引き出すのか。

**答** 農業や製造業など本市基幹産業の振興、まちづくりを行う人材育成や広域連携、官民連携による制度の活用などを進めて行く。

**問** 市長の考える地方創生とは。

**答** 地元産業を元気に。医療・防災、教育環境の充実。特に子育て支援に力を入れ、希望の持てるまちをつくっていききたい。これらを総合戦略の骨子に反映させている。

**問**

導入している自治体（半田市）での課題・問題点は、想定したほど市民からの情報が集まらない、県等との連絡調整がなかなかできないという課題がある。

**答**

市に有効と判断できれば運用に向けて取り組みたい。

**問**

スマートフォンでのアプリケーションを活用した市民からの道路情報の連絡システムを導入できないか。

**答**

管理する道路が総延長約1727kmと長いため、細部まで目が行き届かない状況があり、老朽化や傷みによる危険箇所の早期把握と修繕が必要。

**問**

道路の維持管理対策の現状と課題は

一問一答方式

スマホを活用した市民からの道路情報連絡システムの導入は有効と判断できれば運用に向けて取り組みたい



長神 隆士 議員  
自民クラブ